

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（以下「第2 事業の状況」において「当中間期」という。）における我が国経済は、個人消費が堅調に推移するとともに、好調な企業収益を反映し設備投資も高水準で推移した結果、全般としては概ね緩やかな景気回復基調にあった。また、輸出は、中国における現地生産能力の向上や景気の抑制策等の影響によりアジア向けの伸びがやや鈍化する傾向が見られたものの、依然として高い水準の伸びを示した。

このような状況の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は国内受注の確保に加え、海外で受注・販売活動を積極的に展開した。その結果、当中間期は、特に海外において、大型案件を相次いで成約したことに加え、中量製品の受注も増加するなどの成果を挙げた。まず、当社のエンジニアリング力が評価されドバイ向け全自動無人運転の都市交通システムを受注したほか、サウジアラビア向けに得意機種の大規模メタノールプラントを成約した。また、主力製品であるガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントの商談が引き続き活発であり、チリ及び中国向け等を成約したほか、品質や納入実績が評価され、フランス原子力発電所向け取替用蒸気発生器を初めて受注した。さらに、中小型エンジン、フォークリフト及び過給機の受注が新型機種の投入効果や欧州の排ガス規制対応等の需要拡大により増加した。国内においても、工作機械が自動車関連産業向けを中心に好調に推移した。この結果、当中間期の受注高は前中間連結会計期間（以下「前年同期」という。）を1,843億50百万円（+17.0%）上回る1兆2,705億99百万円となった。

また売上高も、船舶・海洋部門が前年同期と比べ船舶引渡隻数が少ないことにより減少したものの、機械・鉄構部門、原動機部門、中量製品部門及び航空・宇宙部門が増加したため、前年同期を1,274億20百万円（+11.3%）上回る1兆2,537億81百万円となった。

利益面では、近年の好調な受注状況を反映して売上高が前年同期に比べ増加したほか、販売費及び一般管理費の削減やコスト低減を中心とした採算改善活動の推進により、営業利益は241億45百万円、経常利益は214億円となり、前年同期からそれぞれ282億44百万円、279億53百万円改善した。この結果、中間純利益は149億8百万円となり、前年同期から364億33百万円改善した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (ア) 船舶・海洋

堅調な海運市況を背景に新造船需要が引き続き高水準で推移する中、得意とする高付加価値船を中心に幅広い受注活動を展開した結果、LNG船、コンテナ船等を成約することができたが、受注高は多数の成約があった前年同期を406億61百万円（△29.8%）下回る959億84百万円となった。売上高は、船舶引渡隻数の減少等により、前年同期を288億50百万円（△21.9%）下回る1,030億23百万円となった。営業損益は、船種構成の変化並びにコスト改善対策推進により、前年同期から19億4百万円改善したが、円安期、需要低迷期に受注した案件の売上が中心であり、鋼材等の資材費高騰の影響も受けたため、48億25百万円の損失となった。

#### (イ) 原動機

国内では、既納プラントの改良・改造・修理工事が増加したものの、新規大型発電プラントの受注がなく、前年同期を下回った。海外でも、需要が堅調な中南米及びアジア等でガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約したほか、フランス原子力発電所向け取替用蒸気発生器を初めて受注するなどしたが、前年同期には及ばず、部門全体の受注高は大型案件の受注が相次いだ前年同期を175億98百万円（△6.0%）下回る2,777億96百万円となった。

売上高は、火力発電プラント工事の増加等により、前年同期を571億21百万円（+20.6%）上回る3,338億99百万円となった。営業利益は、売上増加に加え、コスト低減を進めたことにより、前年同期を127億34百万円（+878.0%）上回る141億85百万円となった。

#### (ウ) 機械・鉄構

機械関係は、海外でドバイ向け都市交通システム及びサウジアラビア向け化学プラント等を受注したため、受注高は前年同期を大幅に上回った。一方、鉄構関係は、海外ではLNGの大型貯蔵タンク及び文化・スポーツ・レジャー関連施設の大型案件を受注したものの、国内で橋梁が減少したため、受注高は前年同期を下回った。

以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を1,845億6百万円（+112.1%）上回る3,490億49百万円となった。

売上高は、化学プラント等の売上増加により、前年同期を647億76百万円（+37.1%）上回る2,394億31百万円となった。営業損益は、売上増加の影響等により前年同期から34億72百万円改善したが、一部の海外向けプラントで不採算工事があったため、28億16百万円の損失となった。

#### (エ) 航空・宇宙

民間機関係は、民間輸送機B787（主翼）を新規に受注したほか、ビジネスジェット機グローバルエクスプレス（主翼等）も増加したため、前年同期を上回った。防衛関係も、地対空誘導弾ペトリオット用部品が増加したため、前年同期を上回った。この結果、部門全体の受注高は前年同期を417億51百万円（+51.3%）上回る1,231億52百万円となった。

売上高は、民間輸送機の引渡機数増加等により、前年同期を119億54百万円（+8.2%）上回る1,570億76百万円となった。営業利益は、売上増加の影響等により前年同期を27億74百万円（+75.4%）上回る64億54百万円となった。

#### (オ) 中量産品

汎用機・特殊車両関係は、国内外の景気回復に伴い引き続き需要が拡大する中、米国向けを中心に発電用及び産業用等の中小型エンジンが好調であったほか、フォークリフトが伸長し、欧州では過給機も増加したため、受注高は前年同期を上回った。

冷熱関係は、国内で自動車販売及び買い替え需要の増加に伴いカーエアコン及びパッケージエアコンが好調であったほか、海外でも欧州向けを中心にルームエアコンが引き続き堅調であったため、受注高は前年同期を上回った。

産業機械関係は、国内外でオフセット枚葉機が伸長し、工作機械も国内の自動車関連産業向けが好調であったが、製紙機械及び押出成形機の商談が相次いで繰り延べとなったほか、国内の需要が一巡した新聞用オフセット輪転機も減少したため、受注高は前年同期を下回った。

以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を183億9百万円（+5.1%）上回る3,796億97百万円となった。

売上高は、フォークリフト、中小型エンジン及び過給機が増加したほか、工作機械も好調な受注を反映して増加し、前年同期を193億33百万円（+5.3%）上回る3,864億82百万円となった。営業利益は、売上増加の影響及び資材費の上昇を吸収する採算改善により前年同期を63億72百万円（+416.2%）上回る79億4百万円となった。

#### （カ） その他

受注高は前年同期を174億38百万円（+37.2%）上回る643億16百万円、売上高は前年同期を77億49百万円（+15.9%）上回る564億23百万円となり、営業利益も前年同期を9億85百万円（+43.6%）上回る32億43百万円となった。

（注） 受注高については、従来、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去していたが、当中間期より、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にセグメント間の取引を含め、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去する方式に変更した。前年同期との比較は、セグメント間の取引を含む当中間期の受注高とセグメント間の取引を含まない前年同期の受注高との比較により算出している。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （ア） 日本

売上高は、船舶・海洋部門が前年同期と比べ船舶引渡隻数が少ないことにより減少したものの、機械・鉄構部門、原動機部門、中量産品部門及び航空・宇宙部門が増加したため、前年同期を1,206億51百万円（+11.6%）上回る1兆1,618億5百万円となった。営業利益は、売上高が前年同期に比べて増加したほか、販売費及び一般管理費の削減やコスト低減を中心とした採算改善活動の推進により前年同期から249億31百万円好転し、187億93百万円となった。

#### （イ） 北米

売上高は、フォークリフトの増加等により前年同期を161億92百万円（+21.5%）上回る913億75百万円となり、営業利益も前年同期を22億9百万円（+252.5%）上回る30億84百万円となった。

#### （ウ） アジア

売上高は、ルームエアコンの増加等により前年同期を24億80百万円（+7.9%）上回る340億64百万円となり、営業利益は前年同期と横這いの13億円となった。

(エ) 欧州

売上高は、フォークリフト、中小型エンジン及び過給機の売上高が堅調に推移したこともあり、前年同期を97億31百万円（+26.7%）上回る461億65百万円となり、営業利益は前年同期から11億73百万円改善し、4億92百万円となった。

(オ) その他

売上高は前年同期を8億18百万円（+21.6%）上回る46億6百万円となったが、営業利益は前年同期を69百万円（△12.8%）下回る4億74百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ1,667億25百万円（△48.5%）減少し、当中間期末には1,767億88百万円となった。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが運転資金の増加等により減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期は長期借入れによる収入等が多かったのに対し、当中間期は社債の償還等により支出が多かったことによるものである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により獲得した資金は782億86百万円であり、前年同期に比べ723億60百万円（△48.0%）減少した。これは、受注高・売上高が増加し、棚卸資産をはじめとする運転資金の規模が大きくなったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動に使用した資金は477億2百万円であり、前年同期に比べ368億55百万円（△43.6%）減少した。設備投資規模の増加により、有形及び無形固定資産の取得による支出は増加しているが、前年同期は三菱自動車工業株の優先株式400億円を取得しているため、投資活動によるキャッシュ・フロー全体では大きく減少する結果となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金の減少は479億36百万円であり、前年同期に比べ1,395億99百万円減少した。これは、前年同期は将来の資金需要に対応して借入金を増加させたため、収入が多かったのに対し、当中間期は社債の償還による支出等が多かったことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶・海洋	117,835	+7.5
原動機	336,599	+18.3
機械・鉄構	238,654	+32.6
航空・宇宙	160,355	+6.5
中量産品	379,126	+4.3
その他	53,610	+15.4
合計	1,286,179	+13.4

(注) 1 本表の金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。

2 セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船舶・海洋	95,984	△29.8	546,300	+6.8
原動機	277,796	△6.0	1,422,837	+1.2
機械・鉄構	349,049	+112.1	873,609	+18.6
航空・宇宙	123,152	+51.3	694,236	+6.5
中量産品	379,697	+5.1	170,698	△4.3
その他	64,316	+37.2	34,685	+68.8
消去	△19,395	—	—	—
合計	1,270,599	+17.0	3,742,365	+6.8

(注) 1 受注高については、従来、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去していたが、当中間期より、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にセグメント間の取引を含め、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去する方式に変更した。「前年同期比(%)」に記載の比率は、セグメント間の取引を含む当中間期の受注高とセグメント間の取引を含まない前年同期の受注高との比較により算出した値である。

2 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。

(3) 販売実績

(ア) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶・海洋	103,023	△21.9
原動機	333,899	+20.6
機械・鉄構	239,431	+37.1
航空・宇宙	157,076	+8.2
中量産品	386,482	+5.3
その他	56,423	+15.9
消去	△22,555	—
合計	1,253,781	+11.3

- (注) 1 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
- 2 上記金額には消費税等は含まれていない。
- 3 当社グループの売上高は, 通常の営業の形態として, 上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため, 連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり, 上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
- なお, 前中間連結会計期間の売上高は1,126,360百万円であり, 前連結会計年度における売上高は2,590,733百万円である。

(イ) 相手先別販売実績及び相手先別販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛庁	148,802	13.2	128,812	10.3

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、設備投資及び輸出の伸びはやや鈍るものの、当面堅調に推移するものと思われるが、依然として公共投資の減少が見込まれるほか、米国の利上げ及び中国の景気抑制政策に伴う経済成長率の低下による世界経済の鈍化や原油価格の高止まりによる企業収益への悪影響も懸念され、先行きは必ずしも楽観を許さない状況にある。

このような経営環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）としては、引き続き収益力の回復を緊急かつ最大の課題ととらえ、当年度より、損益改善のための全社緊急活動「アクション05」を強力に推進している。本活動では、ものづくりの基盤となる生産プロセスを徹底的に改善することを全社にわたり展開している。また、製品事業競争力の強化を図るべく、個々の事業の強化策に継続して取り組むとともに、伸長事業に対しては生産能力増強のための積極的な設備投資を引き続き行っていく。さらに、企業体質の強化については、設計標準化・部品共通化の推進、品質・信頼性の向上活動、CS（顧客満足）活動等を通じて、営業・設計・生産技術からアフターサービスに至るまでの広い意味での「ものづくり力」強化への取り組みを加速していく所存である。

（鋼鉄製橋梁工事に関する独占禁止法違反容疑について）

当社は、国土交通省及び日本道路公団発注の鋼鉄製橋梁工事に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、それぞれ本年6月及び8月に東京高等裁判所に起訴された。さらに、本年9月には前述の工事に関し公正取引委員会から排除勧告を受けるに至った。

当社は、従来からコンプライアンスの徹底を強く指導していたにもかかわらず、かかる事態に至ったことを真摯かつ厳粛に受け止め、再発防止策として本年8月には官公需事業適正化に向け、その活動状況を全社的にモニタリング・改善指導するため、「受注適正化委員会」を設置した。また、官公需営業部門向けの行動指針の策定、独占禁止法遵守マニュアルの拡充を行い、社員一人一人に至るまで教育・管理を徹底的に行っている。これら再発防止策と、本年7月に設置した「内部監査室」による内部監査機能の強化により、従来にも増して適正に事業を遂行し、早期の信頼回復に努めていく所存である。

なお、公正取引委員会からの上記の排除勧告については、問題とされた行為の終了時期に関し認識の違いがあることから、この点につき、審判の場で改めて確認していくこととした。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術援助契約

###### (ア) 技術導入

該当事項なし。

###### (イ) 技術供与

該当事項なし。

##### (2) その他重要な契約

該当事項なし。

なお、当社は、平成16年6月17日に株式会社日立製作所及び同社の子会社である株式会社日立空調システムとの間で、当社の冷熱事業本部（車両空調機事業を除く）と株式会社日立空調システムを統合し、合弁会社を設立することで基本合意していたが、事業統合という全面的な提携よりも、個別分野毎で協業関係を構築する方が早期に効果を出すと考えることから、平成17年7月29日の取締役会において、合弁会社設立に関する基本合意を解消することを決議し、同年8月3日、株式会社日立製作所及び株式会社日立空調システムと基本合意の解約に関する合意書に調印した。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業所、研究所間の密接な連携により、船舶・海洋、原動機や航空・宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。また、環境問題、資源・エネルギー問題などに対応する研究開発にも積極的に取り組んでいる。

当中間期におけるグループ全体の研究開発費は、399億33百万円である。この中には受託研究等の費用262億54百万円が含まれている。なお、各事業部門別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

##### (1) 船舶・海洋

船舶・海洋部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・水深2,500m海域で海底下約7,000mの掘削能力を持つ地球深部探査船の完成
- ・船外への排出物質を低減する最新技術を随所に採用し、安全性に配慮した配置により環境問題への対応に優れた大型コンテナ船の完成

当事業に係る研究開発費は8億65百万円である。

##### (2) 原動機

原動機部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・ワルチラ・スイス社との新型船用低速ディーゼル機関「UEC50LSE」の共同開発
- ・高効率バイオマスガス化・液体燃料製造装置の開発
- ・低揮発分難燃性石油コークスを直接燃焼方式で低負荷（33%）まで専焼可能とした石油コーク

ス専焼ボイラの開発

- ・原子力新設プラント向け機器の検証・確証，軽水炉プラントの検査・補修技術の開発，原子燃料に関する技術の開発

当事業に係る研究開発費は85億75百万円である。

### (3) 機械・鉄構

機械・鉄構部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・複数言語に対応し，高度かつ多様なコミュニケーションを実現した愛知万博の接客用ロボットの開発及び6か月の連続運用達成
- ・決済用非接触ICカード・セキュリティシステム等により，容易な機能変更・拡張を実現したシンガポール向けERP (Electric Road Pricing) システムの開発
- ・石炭焚きボイラ排ガスからのCO<sub>2</sub>回収要素技術開発
- ・高強度繊維の膜とロープで構成され，薄くて軽く，着脱が容易でありながらも，津波・高潮・浸水時の大きな水圧に耐える膜式防潮堤の商品化

当事業に係る研究開発費は29億37百万円である。

### (4) 航空・宇宙

航空・宇宙部門での主な研究開発は次のとおりである。

- ・高運動飛行制御システムの開発
- ・弾道ミサイル防衛(BMD)用誘導弾主要構成要素の開発
- ・将来艦載・水中兵器等の研究開発
- ・B787民間輸送機複合材主翼の開発
- ・環境適応型高性能小型航空機等の研究開発
- ・宇宙ステーション補給機(HTV)の開発

当事業に係る研究開発費は128億26百万円である。

### (5) 中量産品

中量産品部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・騒音と振動を大幅に低減し，始動性も向上した新型4サイクル汎用エンジン“三菱メイキエンジンGB100”の商品化
- ・業界トップのコンパクト性と軽量化を兼ね備えるとともに，経済性・施工性に優れた店舗用インバータエアコン“セゾンインバータ”シリーズの開発
- ・ガスヒートポンプ冷暖房機において，業界トップクラスのCOP (Coefficient Of Performance) を達成した標準マルチ機及び冷房・暖房同時運転可能な冷暖フリーマルチ機の開発
- ・カーエアコン用バイオクリアフィルターの開発
- ・A判とB判の両方の印刷を1台で兼用可能にすることにより，初期投資削減及び損紙低減に貢献できる，バリアブルカットオフ商業用オフセット輪転機“LITHOPIA MAX-V”の開発

- ・常温でMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) が形成されたウエハーを接合し、MEMSのパッケージング工程から熱歪みの問題をなくしたウエハー接合装置の開発
  - ・グラファイト加工で問題となる粉塵対策をシンプルな構造で実現することにより、切粉飛散のないクリーンな工場環境・作業環境を提供するグラファイト電極加工機の開発
- 当事業に係る研究開発費は145億65百万円である。

(6) その他

その他部門に係る研究開発費は1億62百万円である。